



## 2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 I R 経営企画室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第1四半期の連結業績 (2019年9月1日~2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	4,311	△4.1	222	△46.7	237	△45.5	156	△44.2
2019年8月期第1四半期	4,496	3.3	417	△15.4	435	△13.3	280	△15.5

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 295百万円 (△8.6%) 2019年8月期第1四半期 323百万円 (△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	7.62	—
2019年8月期第1四半期	13.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	24,719	17,419	70.5	847.72
2019年8月期	23,394	17,349	74.2	844.34

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 17,419百万円 2019年8月期 17,349百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	6.00	—	11.00	17.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期 (予想)	—	6.00	—	8.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,000	0.5	400	△24.6	430	△24.8	270	△25.6	13.14
通期	17,100	1.7	600	3.0	670	0.1	420	△20.7	20.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年8月期1Q	21,302,936株	2019年8月期	21,302,936株
2020年8月期1Q	754,819株	2019年8月期	754,713株
2020年8月期1Q	20,548,168株	2019年8月期1Q	20,548,729株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移する企業収益や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続いているものの、長期化する米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりにより、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、台風や豪雨等の自然災害による影響に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がほとんど見られず、増税後も依然として根強い消費者の節約志向により、消費マインドは力強さに欠ける状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、2017年8月期を以て構造改革を完了し、中期成長戦略「ハードからソフトへの変革」のもとブランディング型ビジネスの確立に向け次なるステップへ舵を切っております。全ては顧客起点で商品・ブランドの強みや付加価値を構築し、その“新しい価値”を継続的に創造できる企業を目指し、それを“新しいつながり方”でお客様に提供することで会社の持続的な成長を目指しております。

基幹事業である「クロコダイル」は、販売開始から55年、現在のGMSにおける自主管理型売場の展開開始から20年の経過を機に、改めて原点である顧客起点に立ち返り、ブランドのレギュラーライン及びサブライン、それぞれのミッションやブランドコンセプト、そのポジショニングや構成の更なる明確化に取り組んでおります。その上でターゲットである「現在のプレミアム エイジ (60~75歳) 層」、そして「これからのプレミアム エイジ層」の両者が求め、購買に繋がる提供価値の強みや付加価値を構築し、その“新しい価値”を“新しいつながり方”でお客様に提供することで会社の持続的な成長を目指しております。

新規事業では、“アクティブ・トランスファー・ウェア”をテーマとした「CITERA (シテラ)」と米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」を展開しております。ブランドの顔となる商品開発に注力するとともに、「集客の拡大」に向けた新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行い、WEBマーケティングやPop-upストアの展開を筆頭に、当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。また、日本国内における商標権を取得したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」は、従来のライセンスパートナーによる専門店向け卸に加え、新たなパートナーと共に立ち上げたトップライン「Lightning Bolt Black Label (ライトニングボルトブラックレーベル)」によるブランド認知度向上と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、新たに導入した自動ソーターが本格稼働し始める等、積極的な投資を行うことで更なる業務の生産性向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が43億1千1百万円（前年同期比4.1%減）と減収になりました。利益面では、売上総利益率は47.2%（前年同期比1.9ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については18億1千2百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益は2億3千7百万円（前年同期比45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千6百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業42億3千2百万円（前年同期比4.2%減）、不動産賃貸事業7千8百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は122億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億1千7百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が10億5千4百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億9千5百万円増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は75億2千5百万円から9億1千7百万円減少し、66億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は124億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億7百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が1億4千万円増加し、投資有価証券が2億9千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は247億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千4百万円増加いたしました。  
(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は63億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億9千7百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が15億5百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億2千8百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は9億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ4千2百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が4千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は73億円となり、前連結会計年度末と比べ12億5千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は174億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千9百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が6千9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は70.5%（前連結会計年度末は74.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年10月11日の「2019年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,768,636	5,072,904
受取手形及び売掛金	1,603,984	2,399,844
有価証券	2,756,956	1,534,990
商品及び製品	2,059,932	3,114,746
仕掛品	—	537
その他	158,081	142,273
貸倒引当金	△2,041	△2,714
流動資産合計	11,345,550	12,262,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,457,723	1,447,468
機械装置及び運搬具(純額)	631	152,715
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産(純額)	15,881	14,734
建設仮勘定	21,936	—
その他(純額)	97,591	119,825
有形固定資産合計	6,772,832	6,913,811
無形固定資産	111,354	107,107
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,711,203	5,005,536
差入保証金	114,964	114,887
退職給付に係る資産	170,491	192,257
繰延税金資産	79,924	35,102
その他	121,457	120,906
貸倒引当金	△32,849	△32,846
投資その他の資産合計	5,165,192	5,435,843
固定資産合計	12,049,379	12,456,762
資産合計	23,394,930	24,719,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,231	527,165
電子記録債務	2,927,244	4,432,724
1年内返済予定の長期借入金	229,372	229,372
未払法人税等	155,383	114,245
賞与引当金	89,342	—
返品調整引当金	13,000	20,000
ポイント引当金	4,511	4,921
その他	851,824	995,358
流動負債合計	5,025,909	6,323,787
固定負債		
長期借入金	735,585	690,742
資産除去債務	47,534	50,251
その他	236,158	235,509
固定負債合計	1,019,277	976,502
負債合計	6,045,186	7,300,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,501,255	7,431,743
自己株式	△363,450	△363,493
株主資本合計	17,044,149	16,974,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,337	396,672
繰延ヘッジ損益	△11,396	△2,494
退職給付に係る調整累計額	54,653	50,283
その他の包括利益累計額合計	305,594	444,461
純資産合計	17,349,743	17,419,057
負債純資産合計	23,394,930	24,719,347

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,496,028	4,311,477
売上原価	2,279,944	2,268,984
売上総利益	2,216,084	2,042,493
返品調整引当金戻入額	15,000	13,000
返品調整引当金繰入額	23,000	20,000
差引売上総利益	2,208,084	2,035,493
販売費及び一般管理費	1,790,121	1,812,788
営業利益	417,963	222,704
営業外収益		
受取利息	3,970	3,629
受取配当金	5,131	5,742
為替差益	994	1,816
受取保険金	5,647	—
その他	4,119	5,515
営業外収益合計	19,864	16,704
営業外費用		
支払利息	1,782	1,777
その他	91	162
営業外費用合計	1,873	1,940
経常利益	435,954	237,468
特別損失		
固定資産除却損	215	64
特別損失合計	215	64
税金等調整前四半期純利益	435,738	237,404
法人税、住民税及び事業税	115,633	97,234
法人税等調整額	39,724	△16,349
法人税等合計	155,357	80,885
四半期純利益	280,380	156,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,380	156,519



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	280,380	156,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,053	134,335
繰延ヘッジ損益	2,708	8,901
為替換算調整勘定	2,081	—
退職給付に係る調整額	98	△4,369
その他の包括利益合計	42,942	138,867
四半期包括利益	323,323	295,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,323	295,386
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,417,465	78,563	4,496,028	—	4,496,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,417,465	78,563	4,496,028	—	4,496,028
セグメント利益	550,856	43,990	594,846	△176,883	417,963

(注)1. セグメント利益の調整額△176,883千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,232,599	78,878	4,311,477	—	4,311,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,232,599	78,878	4,311,477	—	4,311,477
セグメント利益	380,082	44,186	424,269	△201,564	222,704

(注)1. セグメント利益の調整額△201,564千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。